

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
主な取組	工芸産業振興基盤の整備	実施計画記載頁	56	
対応する主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の振興を図ることを目的に、築39年が経過した県工芸振興センターを移転新築し、新たにインキュベート施設、展示・販売施設など機能を拡充し工芸産業の拠点施設となるよう整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想	基本設計	拠点施設整	研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等		→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸産業振興基盤整備調査事業	18,705	18,439	織物、染物、漆器、陶器など、本県の多彩な伝統工芸を振興・発展させ、これらの文化資源を活用した文化産業を創出するための、基盤整備に係る調査の実施と基本構想の策定。(平成25年3月完了)【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
基本構想の策定			-	策定 (24年)
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	工芸産業振興の拠点施設として、工芸振興センターの研究開発や人材育成等の機能強化に加え、インキュベートや工芸製作体験、展示・情報発信、販売、デザインセンター等の機能を付加した施設について、県が整備しハブ拠点とすることで、県内各産地の施設と連携した工芸産業の振興が図られることが認識された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	昨年度の調査結果を踏まえ、拠点施設の基本計画の策定を進める予定である。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度の調査結果を基に、建設予定地や管理運営の手法等の課題について整理する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。				
	そのため、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を促進するとともに、工芸において起業を目指す人材などの育成、認知度の向上と販路の拡大などに取り組む必要がある。現在、これらの取組を行う基盤が県内には不十分なことから、本事業において、本県工芸産業を振興するために必要な基盤を整備し、生産額や従事者数の増加に取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

施設の運営においては、民間の資金やノウハウを最大限活用する必要があることから、民間事業者等が参画しやすい施設整備を進める必要がある。
また、工芸製作体験の旅行商品化による観光産業との連携など、異分野や異業種等との連携を進め、新たな市場の開拓に取り組む必要がある。
人材育成については、研修終了後を想定した研修内容及び終了後のフォローアップ体制の整備が重要である。
基本設計においては、より多くの伝統工芸産地組合の組合員が利用できるよう、立地場所や施設設備等に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設運営において、より多くの民間事業者等が参画できるよう、施設や整備、立地場所等の検討を慎重に行う必要がある。
需要の開拓や認知度を高めるため、情報発信力を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

施設整備の基本構想策定に当たっては、民間事業者の参画を前提に、施設や設備の設計、収支計画の策定、管理のあり方等を検討する。
また、本県工芸産業が抱える零細性や経営基盤の脆弱性に対応するため、生産組合員等の施設利用者に対し、技術の向上と製造、販売、情報発信など総合的な支援が必要となることから、研究開発や人材育成、インキュベート、工芸製作体験、展示・情報発信、販売、デザインセンター等の複合的な機能を有する施設として整備を進める。
消費者ニーズに合った高付加価値な商品を開発するため、マーケティングやデザイン・流通業者を有機的につなぐような工芸分野のプロデューサーを育成するなど、ソフト面での整備を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
主な取組	後継者等人材の育成	実施計画 記載頁	56	
対応する 主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助 ・染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	6組合 補助組合数							県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助							
	12人 育成人数							
研修事業の実施(木漆工)								
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・後継者育成事業費 ・工芸技術研修指導費	20,375	19,563	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助(5組合)及び工芸振興センターでの技術研修(14人)の実施。【県単等】	再掲 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
補助組合数			6組合 (24年)	5組合 (24年)
育成人数			12人 (24年)	14人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業においては、平成23年度までに延べ3,278人、工芸振興センターの研修事業においては、平成22年度までに延べ953人を輩出している。 これまでに、各産地組合の振興を担う中核的な人材を排出しているほか、木工など新たな工芸品の創出に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・後継者育成事業費 ・工芸技術者養成事業	21,859	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターが委託する技術研修の実施。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

県工芸振興センターが実施機関となる研修事業については、柔軟なカリキュラム編成が課題となっていたことから、H25年度は、県直営ではなく、委託事業とし改善を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,671人 (23年度)	1,800人	-36人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明
 高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、改善幅は減少しているが、本取組により後継者を継続的に輩出することで、工芸産業従事者数を増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修も行い、育成した人材の定着を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・低収入であることや技術・技法の習得に長期間を要するなどの理由により、育成した人材が定着しない。
- ・工芸品の需要の減少により雇用側も育成した人材を雇用が厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備を図るため、市場ニーズに対応した新たな製品開発を支援する工芸製品新ニーズモデル創出事業などとの連携を強化し、他取組による販売促進や販路開拓に繋がる取組を実施する。
- ・工芸技術者の使用者側、雇用者側双方に対し、製作技術に加えて、経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	① 伝統工芸産業の継承・発展			
主な取組	県工芸士の認定	実施計画 記載頁	56	
対応する 主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の従事者の地位の向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	認定数 5人程度				→	→	
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県工芸士認定事業	564	533	市町村長又は工芸産地事業協同組合長からの推薦を受けて、課題作品、自由作品の審査を経て沖縄県工芸士13名を認定した。【県単等】	再掲 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
認定数			5人程度 (24年)	13人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成11年以降、平成24年までに105人の工芸士の認定を行った。 平成24年度は、新たな沖縄県指定伝統工芸製品である「三線」についても工芸士の認定を行い、三線製作事業者など伝統工芸産業の振興に努めた製造者の社会的評価の向上に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県工芸士認定事業	540	市町村長又は工芸産地事業協同組合長からの推薦を受けて、書類審査及び作品審査を経て沖縄県工芸士を認定する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

離島も含めた県内4箇所で開催し、本事業の周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,671人 (23年度)	1,800人	-36人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	産地での従事者の高齢化や、景気悪化の影響などにより、平成23年度時点で従事者数は減少傾向にあるが、本取組により、工芸品製造者に励みを与え、社会的評価が高まり、認定者は工芸産業振興への貢献として、後継者の指導・育成に取り組み、工芸産業従事者数の増に繋がる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年から新たに「三線」が沖縄県伝統工芸産業振興条例の規定に基づき沖縄県知事の指定を受けたため、沖縄県指定伝統工芸製品は26品目となった。新たな品目の指定に基づき工芸士認定にかかる沖縄県工芸士認定委員会委員の選定については、適切・公平かつ厳正に審査できる人材の確保に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業は、工芸産業従事者の社会的評価を高めるとともに、工芸技術の維持・向上を目的に実施していることから、組織化が不十分な工芸品も含め、幅広い事業者に周知する必要がある。また、新たに対象品目とした三線などでは分業で製造されることから、特定の工程を担う従事者についても認定が可能となるよう、工芸品の製造実態についてより詳細に把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

本事業について、推薦者となる市町村や各工芸品の産地組合に対して周知を図るとともに、認定者についても新聞等のマスコミを通じて広報に務める。また、より幅広い工芸品や工程の従事者に対して認定が可能となるよう、各工芸品の製造実態に即した認定分野の設定を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	① 伝統工芸産業の継承・発展			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	56	
対応する 主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対処療法的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 国 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	再掲 3-(9)-ア 264頁 3-(12)-ウ 308頁
活動指標名			計画値	実績値
各産地組合等へのヒアリング件数			-	2件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	陶器の漆器の原材料調達状況等についてヒアリングを実施し、現状と課題の把握を行った。 その結果を踏まえ、原材料の安定確保に向けたネットワーク構築やストックヤードの確保など、対応策の素案の検討が可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	陶器や漆器に加え、織物等についても、工芸事業者等へのヒアリング行う。 また、原材料の安定確保に向けた具体策を検討する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

工芸品製造事業者だけではなく、系の原材料製造者の団体にもヒアリングを実施し、より幅広い工芸品について、原材料安定確保に向けた現状と課題の把握を行った。
また、漆器については、都市公園の伐採木の利用可能性について検討を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	1,999千円 (23年度)	2,800千円	△423千円	6,109千円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。 そのため、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を促進するとともに、生産効率の向上に向けた原材料の安定確保が求められていることから、本取組により、天然原材料の安定確保に向けた体制の構築に取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

伝統的に使用されてきた原材料は製品に独特の味わいを醸し出す重要な役割を果たしていることから、陶器等原材料の安定確保のため、公共工事に伴って排出される残土の陶土への利活用の検討が必要である。
また、こうした公共工事から排出される陶土や伐採される街路樹などを、一時的に保管するストックヤードについても、確保や整備の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工芸品の原材料として、公共工事から排出される陶土や伐採される街路樹などを活用するためには、工芸事業者等が求める品質の原材料かを評価・判断する仕組みも構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

例えば、公共工事に伴って排出される陶土が陶芸事業者が求める品質なのかを見極める必要があるほか、使用するまでの保管場所の確保が必要になる。
そのため、国や県、市町村、産地組合等と連携し、原材料の品質評価と保管のシステムを構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
施策	①伝統工芸産業の継承・発展	
主な取組	織物検査事業	実施計画記載頁 56
対応する主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して、染織物製品の検査を実施することにより、品質向上を図るとともに、製品への信頼性を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	検査事業の実施					→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
織物検査事業費	13,976	11,200	県内の9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施する。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
検査員の配置			-	9人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	順調に検査を実施し、本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
織物検査事業費	13,976	県内の9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市場ニーズの変化に対応した検査規格の見直しを行い、新たな製品の市場における信頼性の向上に寄与している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。				
	本事業により、検査に合格した製品には「検査済之証」を貼付することで、本県染織物の信頼性とブランド力を高め、製品の付加価値向上を図ることが可能となる。 また、市場ニーズの変化に対応し、検査規格を見直すことにより、各産地の新製品開発に寄与し、工芸品生産額の増加を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

検査対象としている伝統工芸製品の産地全てに検査員が配置されていないことから、検査員が配置されていない産地の事業者が受検するためには時間的・経済的な負担が生じている。
また、工芸産業従事者が減少傾向にあることから、検査員の確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

対象品目によって受検のための負担が異なることから、検査実施箇所の増加や検査員確保等の課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県が直接検査を実施する体制を改め、検査対象の産地組合に検査と手数料徴収業務の委託等を行うことにより、産地毎の受検に係る負担の軽減や柔軟な検査態勢の確立につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業	実施計画 記載頁	56	
対応する 主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自に対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の工芸品を一堂に会した展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 産地組合
	年1回開催				→	→	
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を9月に開催。【県単等】	再掲 3-(12)-ウ 308頁
活動指標名			計画値	実績値
沖縄工芸ふれあい広場の開催			1回 (24年)	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	日本最大の消費地である東京での2回目の開催となり、首都圏の消費者に対して本事業の開催が定着しつつある。 また、本事業により、本県の多彩な工芸品の認知度が高まるとともに、販路の開拓が進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業は、工芸品の作り手と使い手の交流の場を設けることにより、本県工芸品の認知度向上や愛用者の拡大等を目的に実施しており、県内においては、一定程度の成果を挙げたことから、平成23年度より東京で開催し、首都圏の消費者への認知度向上等に取り組んでいる。
 また、本県工芸品の日常生活での利用や工芸品への理解を促進するため、利用シーンの提案や技術や技法、歴史等を伝えるセミナーの開催など、催事内容の充実に努めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。 しかしながら、手づくりの工芸品の良さを理解する本物志向や感性の高い消費者層など、顕在化しつつある購買層に対して、本事業を通じ本県工芸品の魅力を伝えるとともに販路を拡大することにより、工芸品生産額の増加をにに取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県外において、沖縄の工芸品を展示販売する際に、陶器や漆器、ガラス等と染織物とでは流通形態が異なることから、一堂に揃えることが困難な場合がある。
 また、より多くの来場者を確保するため、パブリシティの活用も含め広報を充実させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

首都圏の消費者に対して、本事業や本県工芸品の認知度を高めるためには、事業を継続していく必要がある。
 また、工芸産業は地域に根ざした産業であることから、関係市町村との連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

本事業を首都圏の消費者に定着させるため、同時期や同一の場所で継続して開催する。
 また、催事内容については、各工芸品の流通形態に対応可能とするため、展示・販売や製作体験、実演、セミナー、商談会等のメニューの中から、参加する産地組合が選択する方式を導入し、各産地組合の独自性を活かした祭事内容とすることにより改善を図る。
 広報については、会場となる東銀座駅の構内に駅張り広告を実施し、また公式ホームページや公式フェイスブックを活用し、広く一般に周知する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
主な取組	沖縄県工芸公募展	実施計画 記載頁	56	
対応する 主な課題	伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の優れた工芸品を公募し、コンクール及び展示会を実施することにより、生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力の向上などを図り、工芸品を広く一般に紹介する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回実施				→	→	県
	工芸品の公募及び展示会の開催						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸品宣伝普及事業費 (沖縄県工芸公募展)	1,920	1,182	生産者の技術、デザイン開発力の向上などを目的に沖縄の優れた工芸品を公募し、平成25年2月に沖縄工芸公募展を開催。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
年1回実施			1回 (24年)	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	生産者の意欲の高揚が図られ、技術、デザイン開発力の向上に繋がり、展示会を開催することで、本県工芸品を広く一般に紹介出来ている。 また、本公募展は、若手工芸品製作者が入賞するまで継続して応募するなど、登竜门的な位置づけとして定着している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工芸品宣伝普及事業費 (沖縄県工芸公募展)	1,920	生産者の技術、デザイン開発力の向上などを目的に沖縄の優れた工芸品を公募し、沖縄工芸公募展を開催。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・H24年度には工芸品製作者の裾野拡大を目的に、部門を2つに分けた。従来の一般部門に加え、県立芸大生や県立首里高校の染織科生徒などを対象として育成部門を創設した。
 ・H25年度は、沖展や卒業展示などと開催時期が近いことから、時期を変更した方がよいとの意見も多く聞かれていたため、例年2月開催を10月開催に変更した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明 生活様式及び市場の変化や、安価な輸入品などの影響により、工芸産業の生産額は減少傾向にあるが、本事業により工芸品製作者の創作意欲の喚起と技術の研鑽が図られており、また育成部門を設けたことで、将来の従事者の確保に向けた裾野拡大に繋がり、従事者数や生産額の向上に寄与する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県には多彩な工芸品が存在するものの、県内での工芸品の認知度や理解が充分ではなく、積極的に工芸品が生活に取り入れられていない。
 ・本公募展への応募者や来場者の減少傾向

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民に対して工芸品への理解を深めてもらう必要がある。
 ・本事業の周知を図り、応募者と来場者を増やす取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・工芸公募展の開催について、新たな、紙媒体・メディア・インターネットなど宣伝ツールを駆使し周知活動の強化を図り、応募者の増加及び来場者増加に向けた取組を行う。
 ・展示会場において、産地組合の取組や他展示会の情報を提供し、工芸産業の認知度向上を推進する。また、応募作品以外で生活シーン提案型のレイアウト展示を行うなど、県民生活への工芸品の浸透を図る。
 ・開催時期や開催方法等を検証を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	②感性型ものづくり産業の育成		
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業	実施計画 記載頁	56
対応する 主な課題	伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品開発を目指す工芸事業者から製品開発プランを公募し、採択された事業者には、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行うことにより、工芸分野における新たなニーズモデルの創出を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数				→		県
	市場ニーズに対応した製品開発					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,165	6,769	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。【県単等】	再掲 3-(12)-ウ 308頁
活動指標名		計画値		実績値
製品開発数		50製品 (24年)		29製品 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高い事業化の実現性が見込まれる5事業者を支援することとしたため、製品開発数は29製品に留まり、大幅遅れとなったが、市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。 また、本事業を通じて、マーケティング手法や県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,165	5事業者程度を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

工芸品の新たな市場創出を目指し、平成25年度より観光産業との連携強化に取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

生活様式及び市場の変化や、安価な輸入品などの影響により、工芸産業の生産額は減少傾向にあるが、本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を工芸産業へ輩出することで、ニーズを意識した製品の投入が図られ、工芸産業の振興の一助とする。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工芸産業の厳しい状況は、ほぼ全ての分野に共通する課題であることから、より多くの工芸事業者に対して県の支援事業を周知する必要がある。
 ○他の地域においても類似の取組が進められていることから、自らが目指す市場ニーズを意識した製品開発企画を検討し、ブラッシュアップしていく必要がある。
 ○試作品製作支援に止まるのではなく、流通に繋げ早期に事業化を実現する取組を検討する必要がある。
 ○製品開発数の増加を図るため、採択された事業者への支援や連携について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内での説明会開催や企画提案に向けた応募書類の作成支援など、企画提案数を増やすためのきめ細かい支援が求められる。
 先進事例調査等においては、事前にマーケティング等に関する研修を受け、問題意識を醸成した上で調査に望む必要がある。
 製品開発企画のブラッシュアップにおいては、デザイナーや流通事業者等の専門家を活用するとともに、専門家の有するネットワークを販路開拓にも活用していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○紙媒体、メディア、インターネットなど宣伝ツールを駆使し周知活動の強化を図るとともに、県内での説明会開催や企画提案に向けた応募書類の作成支援などに取り組む。
 ○早期の事業化を計るため、採択事業者に対し、支援開始当初から目標や課題の共有し、課題に即した支援プログラムやスケジュールを立てる。
 ○消費者のニーズを適時に捉えるため、県の支援によりマーケティングやデザインに関する質の高いセミナーを開催するとともに、デザイナーと連携した製品開発を促進する。
 ○本事業を通じて得た知識と感性を試作品に盛り込むとともに、流通事業者とのマッチングまでのハンズオン支援を強化する。
 ○自社の販売スタンスを明確に、売り先やどのような販売方法を選択するか、深掘りを促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	②感性型ものづくり産業の育成		
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業	実施計画 記載頁	56
対応する 主な課題	伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度な技術を有する技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12人 育成人数				→	→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)						
担当部課	商工労働部 工芸振興センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸縫製・金細工技術者養成事業	13,034	12,130	工芸縫製製品、金細工品の製造が出来る技術者を養成するため、工芸縫製及び金細工の研修を実施し、14名の技術者を養成した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(5)-イ 377頁
活動指標名		計画値		実績値
育成人数		12人 (24年)		14人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	工芸縫製・金細工研修では、従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションアリー、アクセサリー等の制作カリキュラムを実践指導するとともに、講習会では、専門家による素材、加工技術など技術講習を行った。研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得がきた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工芸縫製・金細工技術者養成事業	15,167	工芸縫製研修及び金細工研修の実施 工芸縫製及び金細工技術講習会の実施 工芸縫製及び金細工技術調査の実施【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

より即戦力として実践的なものづくりが出来る人材の養成を進めるため、現カリキュラム内容の基礎技術習得の占める割合縮小し、研修生の能力アップを目的とした、応用的内容にウェートを置いたなカリキュラムを作成する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年)	52億円	-8億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「工芸産業実態調査」 (県商工振興課)	41.1億円 (21年度)	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年)	↘	7,001億円 (18年度)
状況説明	伝統工芸品のニーズが伝統用途(和装)から現代用途(洋装)へと変化するなか、本県の伝統工芸産地では、伝統用途の着尺や帯などが主力であることから、生産額の減少となっている。しかし、本県は国指定伝統工芸品の染織44品目中12品目があり、この工芸資源を活かした高付加価値で高魅力的な現代用途品を創出すること等により、H28目標値の達成に向け取組みを進める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1. 研修スペースが狭い。
2. 研修に必要な原材料(工芸布、銀など)が高いことから技術習得のための制作自由度が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1. 現状にあった実践的な研修が行う必要がある。
2. 即戦力となる人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

デザインや価格帯などの消費者動向や新しい素材、加工技術などの情報を収集し、研修講師の選定並びに研修内容に取り入れることで、本研修で養成する技術者を即戦力のある人材として輩出することが出来る。また、伝統工芸品を現代用途へ商品化し成功した商品を国内外から必要数購入し、デザイン、素材、加工技術を徹底的に検証し、本県工芸品への応用を検討した結果を基に研修カリキュラムを作成し取り入れて行くとともに、その研修カリキュラムに対応した講師を選定する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
主な取組	工芸コンテンツ産業活用促進事業	実施計画 記載頁	57	
対応する 主な課題	本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。伝統工芸を持続的に発展出来る産業として競争力を高めるには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	コンテンツ調査 データベース					→	県
	製品開発						
担当部課	商工労働部 工芸振興センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸コンテンツ産業活用促進事業	30,994	26,441	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
データベース(リスト)			-	600点 (24年)
コンテンツ(素材)			-	25点 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	3年間の取り組みでデータベース(リスト)を1,000件、コンテンツ(素材)を100件の整備を指標にしており、初年度で予定通りの実績を得、データベースソフトによるフォーマットも作成できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工芸コンテンツ産業活用促進事業	26,685	県内外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース(リスト)300点を整備する。更にそれを精査したコンテンツ(素材)を50点を作成し、モデル製品を30点开発する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

データベース化の方法と活用のあり方について、関係専門家の意見を集約しつつ考え方を精査していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年度)	52億円	▲8億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県商工振興課 「工芸産業施策の概要」 染織産地の生産額	1,484百万円 (20年)	856百万円 (23年)	H24 未集計	-	-
文化観光スポーツ部観光政策課 「入客観光客数概況」 観光客数	593万人 (H20)	552万人 (H23)	592万人 (H24)	↗	-
状況説明	東日本大震災による観光客の減にともない、石垣織物が大幅な生産額減となった。しかしながら24年から観光入客数が回復傾向にあることから、目標値の達成に向け、概況は上向きと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光入客数の回復にともなう消費者ニーズの変化を捉える必要がある。
・データベース化の方法と活用のあり方について、関係専門家の意見を集約しつつ考え方を精査していく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

調査中心の初年度(H24)から、2,3年度は製品開発が主体となるため、県外の識者からの助言の機会を多く設け、戦略の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

回復した観光客のニーズは震災の影響から変化をしている。(例:避難時に両手が自由になるハンズフリー商品の需要など)。これらの現状をより多く把握するため、県外の識者を招聘したアドバイザー会議を開催し、戦略の構築に資する情報収集を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
主な取組	工芸研究事業	実施計画 記載頁	57	
対応する 主な課題	伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸技術に関する試験研究等の業務を遂行し、工芸業界にその成果を普及することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図り、工芸産業振興発展に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5テーマ 研究・開発 実施件数					→	県
	工芸技術の試験研究や製品開発の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸研究費	1,391	1,237	工芸業界に成果を普及することを目的に染織、木漆工に関し、県産材による漆器の塗装試験等のほか4つのテーマの試験研究、開発研究を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
研究・開発実施件数			5テーマ (24年)	5テーマ (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、当センターで開発研究を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の育成を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工芸研究費	1391	・染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務 ・全国公設試験研究機関との技術交流【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市場ニーズに対応した商品の開発や、新たな製品開発を支える技術、技法の開発、デザイン力の向上や品質の維持・向上など、業界支援に繋がる試験研究テーマを実施すること。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年)	52億円	-8億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額「工芸産業実態調査」 (県商工振興課)	41.1億円 (21年度)	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年)	↘	7,001億円 (18年度)
状況説明	伝統工芸品のニーズが伝統用途(和装)から現代用途(洋装)へと変化するなか、本県の伝統工芸産地では、伝統用途の着尺や帯などが主力であることから、生産額の減少となっている。しかし、本県は国指定伝統工芸品の染織44品目中12品目あり、この工芸資源を活かした高付加価値で高魅力的な現代用途品を創出することにより、生産額の向上に繋げることが出来る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

工芸産業を取り巻く厳しい現状を踏まえ、工芸産地支援に繋がる緊急性の高い研究テーマの設定と実施、十分な予算の確保が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

研究成果を工芸業界に技術移転、普及するための産地との連携体制の強化。
先進技術を導入するための県外研究機関等とのネットワークの構築。

4 取組の改善案(Action)

工芸産地支援に繋がる研究テーマ実施のため、産地組合、個人事業者を定期的に訪問し、現場における課題等の収集を行うとともに、必要な予算の確保に努める。
業界ニーズの課題に沿った実用型研究テーマを設定し、技術の移転・普及を進める。
県外見本市や技術研究会に技術職員を派遣し、先進技術調査や県外研究機関や先進企業とのネットワークの構築を行う。
共同研究、受託研究等、次のステップに向けた基礎的な研究開発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
主な取組	技術支援事業	実施計画 記載頁	57	
対応する 主な課題	伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	目的:技術・技法の継承と高度化(工芸産業の振興) 対象:工芸産地組合、工芸事業所(紅型、織物、木工、漆工、その他) 手段:講習会及び技術指導の実施、展示会の開催、技術相談						
年度別計画	s	25	26	27	28	29~	実施主体
	技術指導 500社 技術相談対応 900件				→	→	県
	産地技術指導、技術相談対応等の実施						
担当部課	商工労働部 工芸振興センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸技術指導費	1,862	1,793	・外部講師(県内)による技術指導や講習会の実施 ・専門職員による産地技術指導の実施 ・県外百貨店での展示販売会の実施 ・技術相談【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
技術指導			500社 (24年)	50社 (24年)
技術相談			900件 (24年)	931件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・県外百貨店での催事(東京2回、福岡1回)の実施による流通業者とのネットワーク構築。 ・工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与。 ・事業者個々の要望に応じた技術相談(900件/年)を行い、業界の問題解決に貢献。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
工芸技術指導費	5,939	・外部講師(県内外)による技術指導・講習会の実施 ・専門職員による産地技術指導の実施 ・アドバイザーバンク(専門家リスト)の作成 ・技術相談【県単等】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・工芸産地組合等への技術要望調査を実施し、各々の要望に応じた技術支援を行う。 ・企業巡回の実施(木漆工業者50社、染織業者100社目標) ・アドバイザーリストの作成と支援業務のマニュアル化により、技術支援業務の効率的を計画。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年)	1,999千円 (23年)	2,800千円	△423千円	6,109千円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
従事者一人当たりの工芸品生産額 「工芸産業実態調査」(県商工振興課)	2,244千円 (21年)	2,422千円 (22年)	1,999千円 (23年)	↘	-
状況説明	震災の影響による工芸品等の高級品消費の低迷(全国的な傾向)や、観光客の減少による県内観光土産品販売量の低下が原因と見られる工芸品生産額の減少があった。従事者の減少より生産高の減少幅が大きく、従事者一人当たりの生産額は基準値より減少となった。1人当たりの生産額減少は年収の低下に影響し、従事者の業界離れも懸念される。雇用事業や交付金事業等も活用した行政支援を強化して、軌道修正を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>(内部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門技術職員の退職に伴う、対応項目の減少(漆工、織物) ・関連業界の商品及び流通の固定化(和装商品、和装問屋) ・工芸品の販売をコーディネートする人材の不在により、製品開発後の販路開拓が進んでいないケースがある。 <p>(外部環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの変化による売れ筋商品の変化(和装→洋装、高級品→日用品)に対応する必要がある。 ・消費者意識の変化により、商品の要求の高度化(商品の高品質化)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ①技術継承と新技術普及の両視点からの技術的サポート ②生産技術から流通・販路支援までを総合的に支援する体制強化 ③外部専門家の活用 ④外部団体の強化、活用 ⑤既存路線からの脱却
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ①生産技術の技術指導(技術継承)、新素材・高度技術の技術移転(新技術普及) ②技術指導や講習会の増加、県外流通業界とのネットワーク構築(流通・販路支援) ③アドバイザーリストの作成(アドバイザーバンク) ④NPO法人等の工芸関連団体との協働(事業委託、共同研究等) ⑤周辺業界(インテリア、教育関連、飲食等)との関連商品の開発支援
